

2025年農林業センサス結果の概要（大分県の確定値） （令和7年2月1日現在）

農林業経営体は23.8%の減少となる中、5年前に比べ農業の法人経営体は4.0%増加、林業の法人経営体は15.1%増加するなど法人化が進展
1農業経営体当たりの経営耕地面積は1.9haとなり、0.2haの増加。また、農産物販売金額が3,000万円以上の経営体が増加するなど、規模拡大が進展

1 農林業経営体

大分県の農林業経営体数は14,983経営体で、5年前に比べ4,685経営体(23.8%)減少した。このうち、農業経営体数は14,638経営体で、5年前に比べ4,495経営体(23.5%)減少した。また、林業経営体数は1,060経営体で、269経営体(20.2%)減少した。

図1 農林業経営体数（大分県）

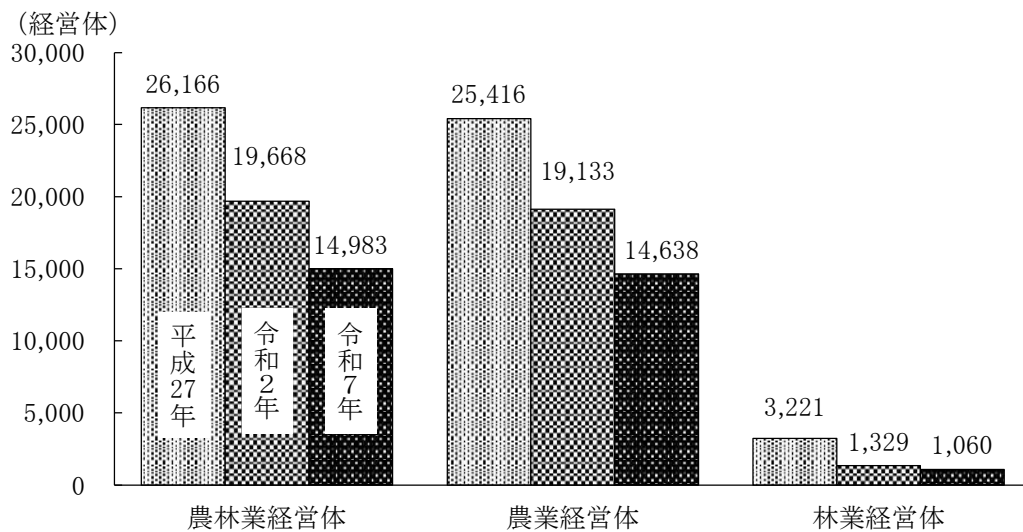


表1 農林業経営体数（大分県、全国）

区分	大分県(単位:経営体)			全国(単位:千経営体)		
	農林業経営体	農業経営体	林業経営体	農林業経営体	農業経営体	林業経営体
平成 27年	26,166	25,416	3,221	1,404	1,377	87
令和 2年	19,668	19,133	1,329	1,092	1,076	34
令和 7年	14,983	14,638	1,060	847	836	23
増減率(%)						
平成27年/令和2年	△ 24.8	△ 24.7	△ 58.7	△ 22.2	△ 21.9	△ 61.0
令和2年/7年	△ 23.8	△ 23.5	△ 20.2	△ 22.5	△ 22.3	△ 31.5

注1： 農業経営体と林業経営体を合わせて営んでいる経営体があるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しない。

注2： 表中の「△」は減少したものを示す（以下同じ。）。

2 農業経営体

(1) 農業経営体数

農業経営体のうち、個人経営体は13,788経営体で、5年前に比べて4,485経営体(24.5%)減少した。一方、団体経営体は850経営体で、10経営体(1.2%)減少した。

表2 農業経営体数（大分県、全国）

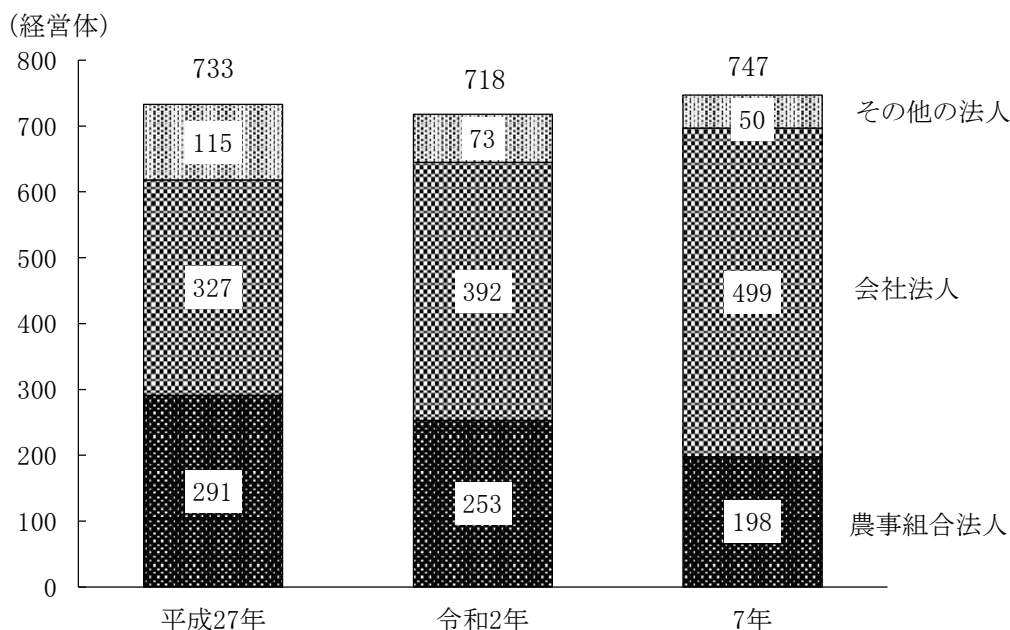
区分	大分県（単位：経営体）					全国（単位：千経営体）				
	農業経営体	個人経営体	団体経営体	うち法人経営体	団体経営体に占める法人割合(%)	農業経営体	個人経営体	団体経営体	うち法人経営体	団体経営体に占める法人割合(%)
平成27年	25,416	24,517	899	733	81.5	1,377	1,340	37	27	72.7
令和2年	19,133	18,273	860	718	83.5	1,076	1,037	38	31	80.0
令和7年	14,638	13,788	850	747	87.9	836	796	40	34	84.1
増減率(%)										
平成27年/令和2年	△24.7	△25.5	△4.3	△2.0	-	△21.9	△22.6	2.8	13.3	-
令和2年/7年	△23.5	△24.5	△1.2	4.0	-	△22.3	△23.3	4.9	10.1	-

団体経営体のうち法人経営体は747経営体で、5年前に比べ29経営体(4.0%)増加した。この結果、団体経営体に占める法人経営体の割合は87.9%となった。

また、法人経営体の内訳をみると、会社法人は499経営体で、5年前に比べ107経営体(27.3%)増加した。

一方、農事組合法人数は198経営体となり、5年前に比べ55経営体(21.7%)減少した。

図2 法人化している農業経営体数（大分県）



(2) 経営耕地面積

経営耕地のある農業経営体の1経営体当たりの経営耕地面積は1.9haで、5年前に比べ0.2ha増加した。また、経営耕地面積に占める借入耕地面積の割合は52.6%で、5年前に比べ5.5ポイント増加した。

図3 1農業経営体当たりの経営耕地面積（大分県）

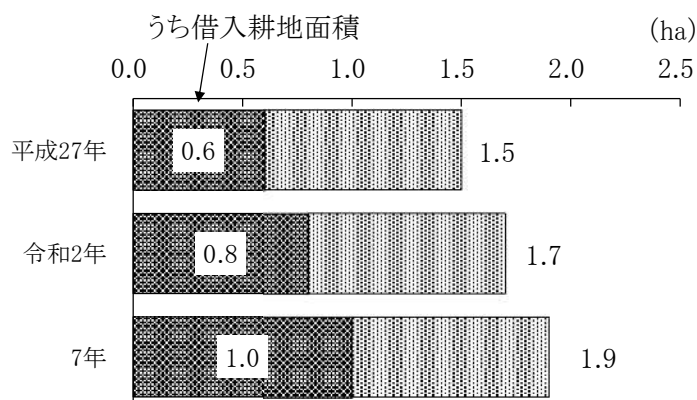


表3 1農業経営体当たりの経営耕地面積（大分県、全国）

区分	単位:ha	
	大分県	全国
平成 27年	1.5	2.5
令和 2年	1.7	3.1
7年	1.9	3.6

(3) 経営耕地面積規模別の農業経営体数

経営耕地面積規模別に農業経営体数の増減率をみると、5年前に比べ10ha未満の各層や、100ha以上の層で減少し、10ha以上の層では30~50haの層で増減がなかったが、10~20ha、20~30ha、50~100haの層で増加した。

図4 経営耕地面積規模別にみた農業経営体数の増減率（大分県）

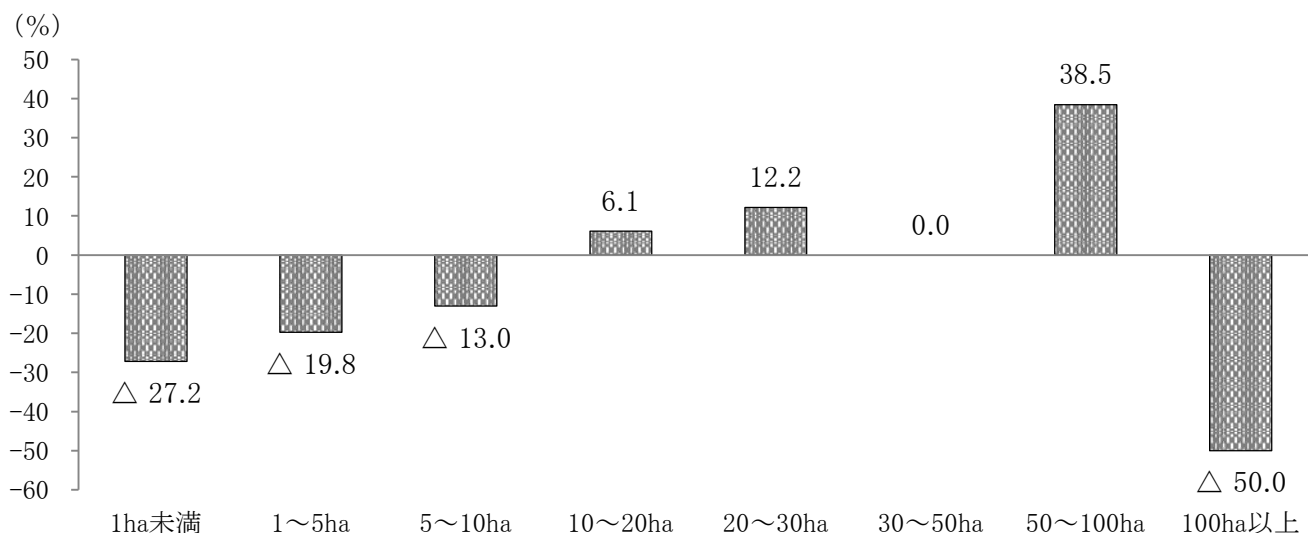


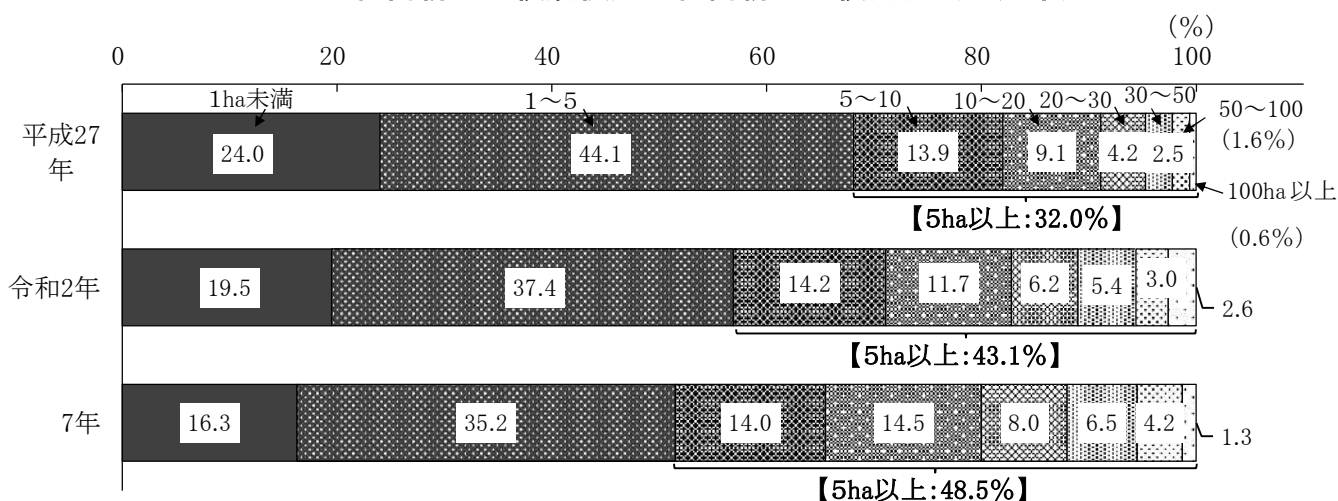
表4 経営耕地面積規模別の農業経営体数（大分県）

区分	単位:経営体								
	1ha未満	1~5ha	5~10ha	10~20ha	20~30ha	30~50ha	50~100ha	100ha以上	
平成 27年	15,754	8,566	746	250	64	25	9	2	
令和 2年	11,728	6,309	667	280	82	48	13	6	
7年	8,538	5,062	580	297	92	48	18	3	
増減率(%)									
平成27年/令和2年	△ 25.6	△ 26.3	△ 10.6	12.0	28.1	92.0	44.4	200.0	
令和2年/7年	△ 27.2	△ 19.8	△ 13.0	6.1	12.2	0.0	38.5	△ 50.0	

(4) 経営耕地面積規模別の経営耕地面積

農業経営体の経営耕地面積を規模別にみると、5ha以上の層の農業経営体の経営耕地面積が全体の48.5%を占め、5年前に比べ5.4ポイント増加した。

図5 経営耕地面積規模別の経営耕地面積割合（大分県）



注：「1ha未満」には経営耕地面積なしを含まない

(5) 農産物販売金額規模別農業経営体数

農産物販売金額規模別に農業経営体数をみると、5年前に比べて3,000万円未満の各層で減少し、3,000万円以上の各層で増加した。

図6 農産物販売金額規模別にみた農業経営体数の増減率（大分県）

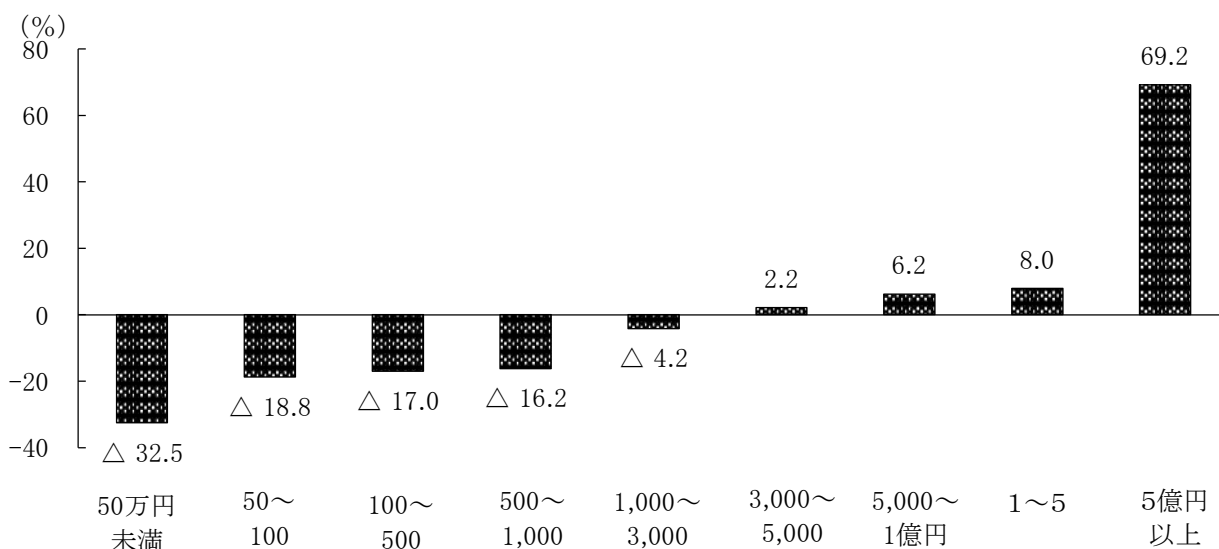


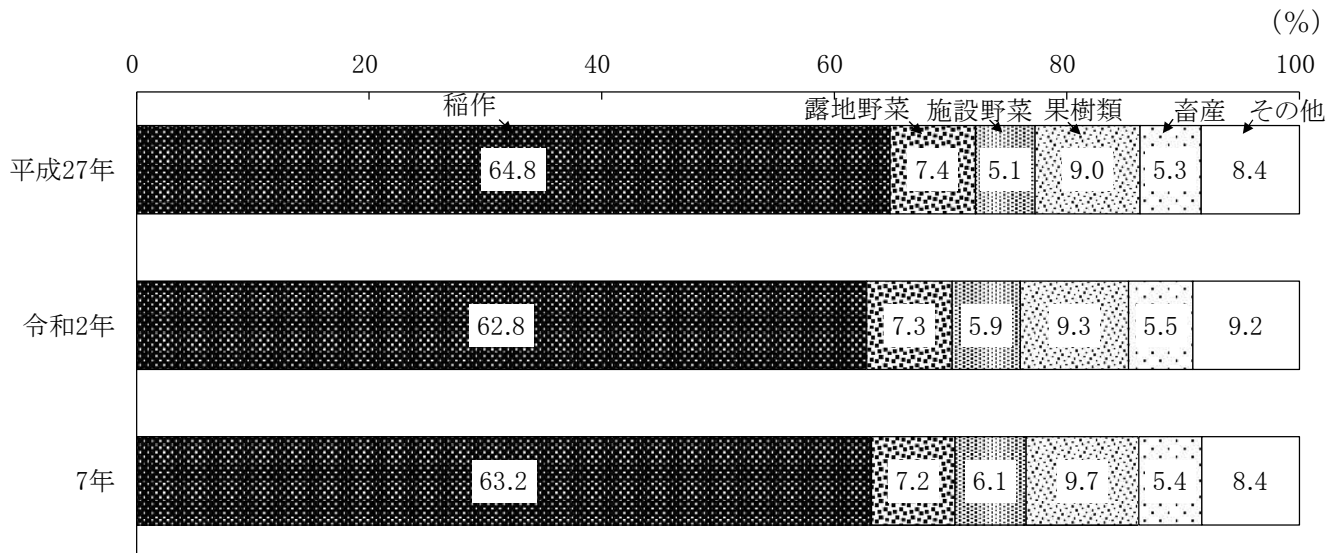
表5 農産物販売金額規模別農業経営体数（大分県）

	単位:経営体									
	50万円未満	50~100	100~500	500~1000	1000~3000	3000~5000	5000~1億円	1~5億円	5億円以上	
平成 27年	13,825	3,993	4,974	1,291	959	158	117	89	10	
令和 2年	9,118	3,354	4,060	1,227	958	186	129	88	13	
7年	6,156	2,724	3,368	1,028	918	190	137	95	22	
増減率(%)										
平成27年/令和2年	△ 34.0	△ 16.0	△ 18.4	△ 5.0	△ 0.1	17.7	10.3	△ 1.1	30.0	
令和2年/7年	△ 32.5	△ 18.8	△ 17.0	△ 16.2	△ 4.2	2.2	6.2	8.0	69.2	

(6) 農産物販売金額規模別の農業経営体数

農産物販売金額1位の部門別に農業経営体数の構成割合をみると、稲作が63.2%となり、5年前に比べ0.4ポイント増加した。また施設野菜が0.2ポイント、果樹類が0.4ポイント増加した。

図7 農産物販売金額1位の部門別にみた農業経営体数の構成割合（大分県）



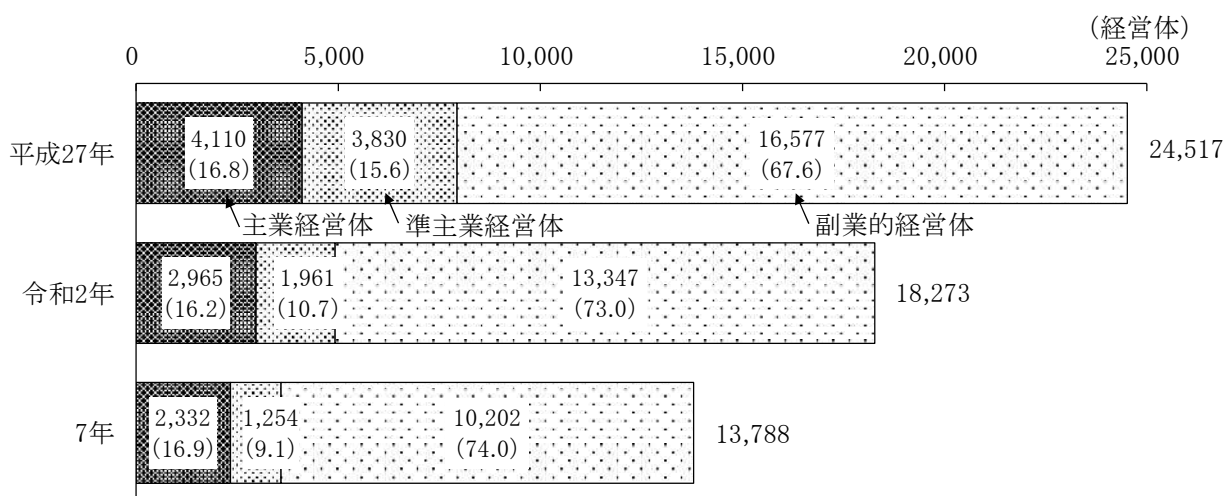
(7) 主副業別農業経営体数（個人経営体）

農業経営体のうち個人経営体を主副業別にみると、主業経営体は2,332経営体で、5年前に比べ633経営体（21.3%）減少した。

準主業経営体は1,254経営体で707経営体（36.1%）減少、副業的経営体は10,202経営体で3,145経営体（23.6%）減少した。

この結果、個人経営体に占める割合は、5年前に比べ主業経営体は0.7ポイント増加、準主業経営体は1.6ポイント減少した。逆に、副業的経営体は1.0ポイント増加した。

図8 主副業別農業経営体数（個人経営体）（大分県）



注：（ ）内の数値は個人経営体数に占める割合（%）である。

(8) 基幹的農業従事者数（個人経営体）

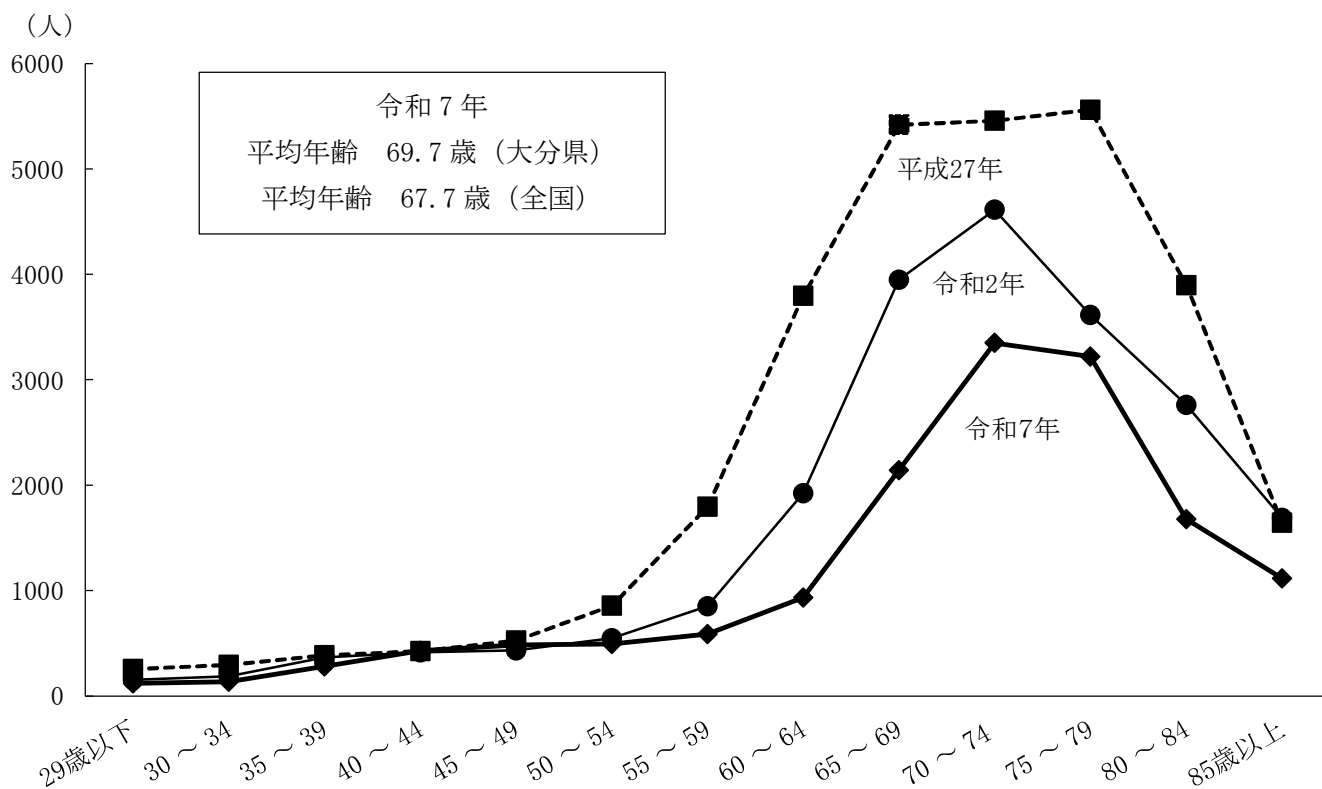
農業経営体のうち個人経営体の基幹的農業従事者（仕事が主で、主に自営農業に従事した世帯員）は14,995人で、5年前に比べて6,501人（30.2%）減少した。

個人経営体の基幹的農業従事者のうち65歳以上が占める割合は76.9%となり、5年前と比べて0.4ポイント減少した。

表6 年齢別基幹的農業従事者数（個人経営体）（大分県）

	計	29歳以下	30～39	40～49	50～59	60～64	65歳以上			
							小計	65～69	70～79	80歳以上
平成27年	30,316	255	680	952	2,650	3,798	21,981	5,420	11,021	5,540
令和2年	21,496	153	552	844	1,397	1,924	16,626	3,949	8,228	4,449
令和7年	14,995	120	414	913	1,081	939	11,528	2,151	6,579	2,798
構成比(%)										
平成27年	100.0	0.8	2.2	3.1	8.7	12.5	72.5	17.9	36.4	18.3
令和2年	100.0	0.7	2.6	3.9	6.5	9.0	77.3	18.4	38.3	20.7
令和7年	100.0	0.8	2.8	6.1	7.2	6.3	76.9	14.3	43.9	18.7
増減率(%)										
平成27年/令和2年	-29.1	-40.0	-18.8	-11.3	-47.3	-49.3	-24.4	-27.1	-25.3	-19.7
令和2年/7年	-30.2	-21.6	-25	8.2	-22.6	-51.2	-30.7	-45.5	-20	-37.1

図9 年齢別基幹的農業従事者数（個人経営体）の推移（大分県）



3 林業経営体

(1) 林業経営体数

林業経営体のうち、個人経営体は917経営体となり、5年前に比べ260経営体（22.1%）減少した。一方、団体経営体では143経営体となり、9経営体（5.9%）減少した。団体経営体に占める法人経営体の割合は74.8%となり、13.6ポイント上昇した。

表7 林業経営体数（大分県、全国）

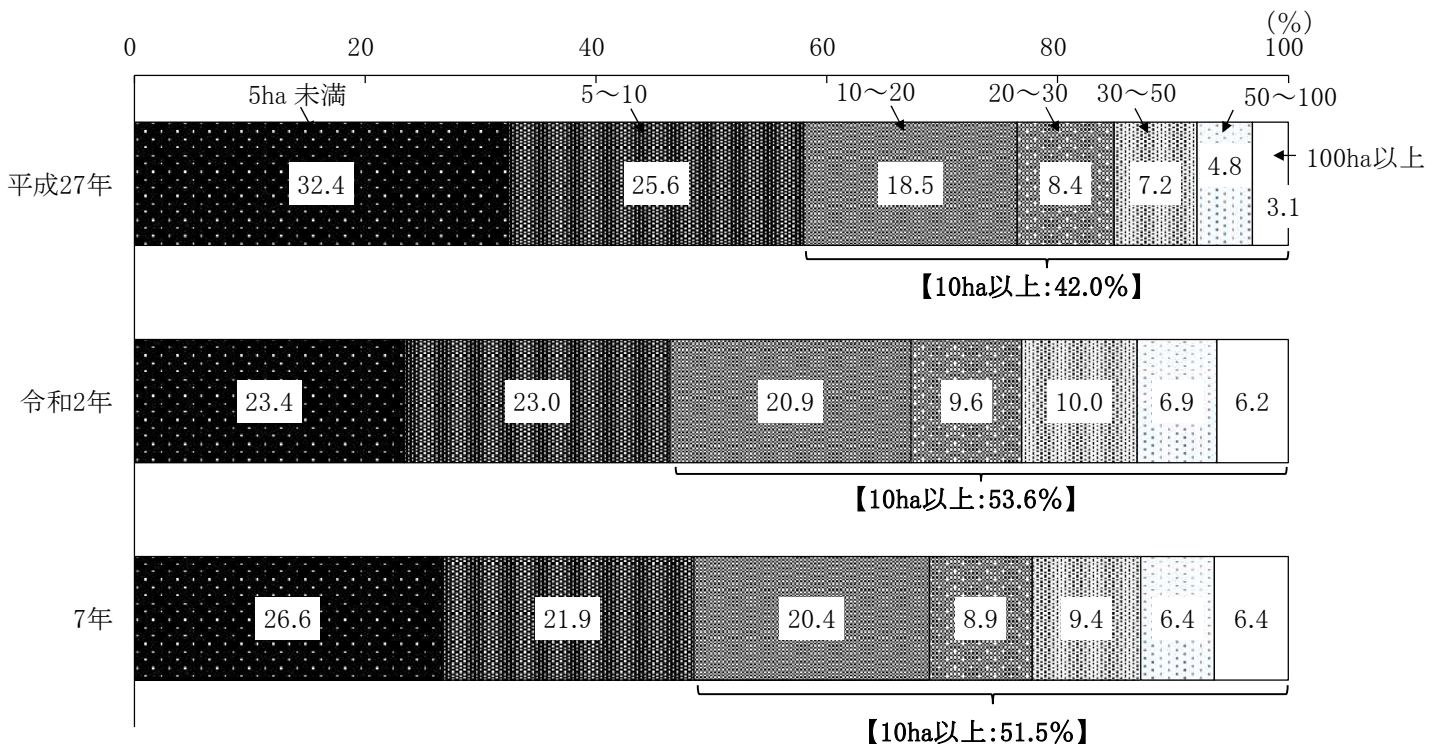
区分	大分県（単位：経営体）					全国（単位：千経営体）				
	林業経営体	個人経営体	団体経営体	うち法人経営体	団体経営体に占める法人割合(%)	林業経営体	個人経営体	団体経営体	うち法人経営体	団体経営体に占める法人割合(%)
平成27年	3,221	2,936	285	159	55.8	87	78	10	6	58.4
令和2年	1,329	1,177	152	93	61.2	34	28	6	4	65.8
7年	1,060	917	143	107	74.8	23	18	5	4	73.2
増減率(%)										
平成27年/令和2年	△ 58.7	△ 59.9	△ 46.7	△ 41.5	-	△ 61.0	△ 64.2	△ 35.1	△ 26.9	-
令和2年/7年	△ 20.2	△ 22.1	△ 5.9	15.1	-	△ 31.5	△ 34.9	△ 16.3	△ 6.8	-

(2) 保有山林面積規模別にみた林業経営体数の構成割合（大分県）

保有山林面積規模別に林業経営体数の構成割合をみると、5ha未満が26.6%、次いで5～10haが21.9%、10～20haが20.4%となった。

また、10ha以上の層の構成割合が51.5%となり、5年前に比べて2.1ポイント減少した。

図10 保有山林面積規模別にみた林業経営体数の構成割合（大分県）



【統計表】

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00500209&tstat=000001032920>

【調査の概要】

<https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noucen/gaiyou/index.html>

【調査結果の主な利活用】

- ・ 総務省が行う「地方交付税法」（昭和 25 年法律第 211 号）に基づく地方交付税算定の基礎資料として活用
- ・ 食料・農業・農村基本計画、森林・林業基本計画等、各農林業施策の企画・立案・効果の検証のための資料として活用
- ・ 各種統計調査（農業経営統計調査、作物統計調査、畜産統計調査等）の母集団情報として活用

【ホームページ掲載案内】

- ・ 本資料は、農林水産省ホームページの統計情報に掲載している分野別分類「農家数、担い手、農地など」の「農林業センサス」で御覧いただけます。

<https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noucen/index.html>

- ・ 公表した数値の正誤情報は、ホームページでお知らせします。